

◎連絡会議設置提案の趣旨

・日本および世界における 2050 年までにカーボンニュートラル（ネットゼロ）の実現をめざす動きすでに世界の 120 ヶ国をこえる国と EU が表明し、G7（先進主要 7 ヶ国）すべてがこの長期目標を共有している。2021 年 6 月に開催された 2021 G7 サミットにおいても、「世界の平均気温の上昇を 1.5 度までに抑える」「遅くとも 2050 年までのカーボンニュートラル（ネットゼロ）の実現」が目標として共有され、こうした長期目標と整合的な 2030 年目標の設定と対策の実施が合意されている。

・2020 年 10 月に菅総理が 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざすと宣言し、2021 年 4 月には、2050 年カーボンニュートラルと整合的な 2030 年度目標として、「温室効果ガス排出量を 2013 年度から 46%削減することを目指し...さらに 50%の高みに向けて、挑戦を続け」ることが表明された。

・2050 年カーボンニュートラルの実現には、エネルギー、建築物、交通を含むインフラ、産業などにおいて急速で広範囲なかつてない規模の社会の変革・移行が必要であり、あらゆる部門での排出削減、広範な削減策の導入、そのための相当な投資の増大が必要である（IPCC, 2018）。決して容易な目標ではない。最新の科学に基づき、技術の革新と普及を促し、広範な政策導入が求められる

・カーボンニュートラルに向けた対策の前進は、将来の気候変動リスクを低減することに貢献する。同時に、めざす脱炭素社会がどのような社会・経済か、より包摂的で、持続可能な脱炭素社会・経済のビジョンを社会の構成員とともにいかに作り上げ、共有していくか、それを実現する道筋と政策パッケージ（選択肢）、実現に必要な技術上の課題は何か、こうした社会・経済への移行を進める方策など、学術の観点から検討すべき課題、学術が貢献できる課題も少なくない

・こうした課題の明確化と検討は、中長期的な視角をもって、自然科学はもちろん人文社会科学を含む学術の諸領域が連携・協働し、総合的、俯瞰的な検討を進めていく必要がある、学術にはかかる役割を果たすことが期待されている

・こうした検討を行うにあたっては、気候変動が一因となり生じる気象災害などの影響に対してレジリエントな社会であることも考慮すべきである。

・2021 年に英国が主催した G サイエンス学術会議でも「ネットゼロと気候変動影響に備えた未来—科学・技術と変化のための解決策（以下、ネットゼロ）」について G7 のアカデミーで次の提言を合意し、G7 の政府に対して提言を行った

1) 科学、経済学、社会科学等の助言を受け、また定期的に更新されるネットゼロ未来構築に向けた技術ロードマップをできるだけ早期に作成する。このロードマップは、気温上昇幅を産業革命前比 2℃より十分低い水準、望ましくは 1.5℃以内にとどめるために、開発や普及すべき技術について助言すべきである。

2) ネットゼロ達成に必要な主要な研究開発活動への官民の投資を増額し、変革の速度を速める。これは、国家政府が主導し、G7諸国の多国間協力を通じて実施されるべきである。

3) 中低所得国が気候変動影響に十分備えつつネットゼロの未来を構築するための活動支援に向けて協力する。

4) 炭素中立な選択肢に経済的インセンティブを付与する政策パッケージへの合意に向けて協力する。

・感染症でいたんだ経済社会を、環境対策、気候変動対策で復興するという世界の流れの中で、感染症に関わる審議とも関係する

・2021年の前述のGサイエンス学術会議の提言をふまえ、2021年度の持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議（持続国際会議）においては、「ネットゼロ」をテーマに取り上げることを予定している

◎連絡会議設置の提案

・上記の理由から、学術の諸科学の専門知と知の総合化により、2050年カーボンニュートラルの実現にむけた諸課題について、学術の観点から審議し、政策決定者のみならず広く社会にその成果を発信していくことが期待される。学術会議における連携と協働による検討を進めていくために、

学術会議において、まずは、カーボンニュートラルに関連する審議を行っている委員会・分科会等、カーボンニュートラルに関連する審議・取り組み等に関心がある委員会・分科会等の代表者からなる「連絡会議」を設置することはいかがか

◎連絡会議における当面の審議事項（案）

(1) カーボンニュートラルに関連する学術会議での審議の状況把握と交流

学術会議内でも委員会、分科会等においてすでに議論が行われている。関心を持つ委員会・分科会等も潜在的にあると考えられる。こうした委員会、分科会等の間での情報交換、交流と連携をはかる

(2) 学術会議における今後の連携、取り組みなどについて検討

例) 研究課題や研究成果の発信

例) 学術会議をこえた研究者やステークホルダーとの交流・連携

◎連絡会議の運営体制

・連絡会議を当面招集し、運営するために少人数のメンバーからなるグループを立ち上げる

第1部、第2部、第3部からのメンバー構成（少なくとも1人は幹事会メンバーを含む）